

# 1960年代の東京都における専任司書教諭制度

安 藤 友 張

## 1. はじめに

2005年10月、文部科学省の「教職員配置等の在り方に関する調査研究協力者会議」が出した『今後の学級編制及び教職員配置について（最終報告）』において、学校教育における子どもの読書活動を推進するために、司書教諭の定数措置、すなわち専任司書教諭の配置が提言された。それを受けて、最近、日本の公立学校において専任司書教諭を配置する動きがみられる。2005年度からは鳥取県<sup>1)</sup>、2006年度からは岩手県<sup>2)</sup>の公立学校において専任司書教諭が配置された。ただし、これらの配置事例は制度化されているわけではなく、今後この配置が当該地方自治体において継続的に行われる保障はない。

しかし、歴史的にみると、1953年の学校図書館法制定後、司書教諭の発令が進まない全国的状況の中で、専任司書教諭が配置された先進的な地方自治体は複数存在していた<sup>3)</sup>。とくに、1960年代の東京都の公立学校（都立高等学校）においては、専任司書教諭の配置が制度化され、学校図書館専門職としての司書教諭の採用試験が実施された。戦後日本の学校図書館史において見逃せない制度事例であり、多くの学校図書館関係者にとっては周知の歴史的事実でもある。

図書館情報学の分野では、東京都の専任司書教諭制度に関してすでにいくつかの先行研究<sup>4)</sup>が存在する。しかし、筆者がそれらを検討した結果、既存の調査研究において見落とされていた東京都教育庁教育委員会発行の一次資料や二次資料の存在を確認した。また、先行研究では、この専任司書教諭制度の評価に

関して、学校図書館行政及び教育行政の観点からの分析が不十分であった。ともすれば、当時の学校図書館関係者による論稿は学術的視点ではなく、「学校図書館職員（司書教諭及び学校司書）の身分保障」という労働運動のコンテクストで東京都の当該制度を論じる傾向も見受けられる<sup>9)</sup>。東京都の専任司書教諭制度を検討するには、①行政（学校図書館行政及び教育行政）、②運動、③思潮、④教育実践という4つの視点が必要である。

本研究では、当時の学校図書館関係者（元専任司書教諭）に対する聞き取り調査と文献調査を実施したうえで、先行研究ではあきらかにされなかった事実に関点をあてながら再検討し、東京都における当該制度の意義と問題点を考察する。

## 2. 専任司書教諭制度発足に至る背景と経緯

1960年から、東京都の都立高等学校に専任司書教諭が配置される制度が開始された。この制度の実態をみていくまえに、制度発足に至る背景と経緯を叙述する<sup>10)</sup>。

1950年代の東京都の公立学校では、学校図書館に公費雇用以外にも、私費雇用の学校図書館職員（主に学校司書）が勤務しており、これらの職員の身分を安定化することが焦眉の課題であった。ここでいう私費はPTA費や同窓会費などを財源としている。法的にみると、学校司書の私費雇用に関しては、地方財政法（昭和23年7月7日 法律109号）の第27条の3（現在は同条の4）に反するという指摘が関係者によってなされていた。当該条文は以下の通りである。

第27条の3（市町村が住民にその負担を転嫁してはならない経費）

市町村は、法令の規定に基づき当該市町村の負担に属するものとされている経費で政令で定めるものについて、住民に対し、直接であると間接であるとを問わず、その負担を転嫁してはならない。

地方財政法施行令第16条の3によれば、上記の経費には「市町村の職員の給与に関する経費」が該当する。よって、義務教育諸学校に勤務する教職員が対象であって、高等学校の教職員は対象外となる。ここでいう教職員とは、学校教育法第28条の2及び同法第51条の8に規定する「その他必要な職員」も含む。学校教育法では、学校司書は「その他必要な職員」の範疇に含まれ、あくまでも「置くことができる」という任意設置の職員である。

当時の文部省は学校司書の存在についてどのように認識していたのであろうか。同省初等中等教育局の佐藤財務課長補佐は以下のように述べていた。

「学校には学校図書館が学校教育上不可欠な設備とされ、これを設けるべきことが法定され、学校経営の責任者である学校長が、その学校図書館のためにぜひとも必要と考えて雇用する職員が学校に無関係な職員であるはずがない。これは学校用務員に劣らず、学校として文字通り『必要な職員』であり、本来は市町村が正規の手続きをとって任用すべき職員であることには疑いの余地がないであろう。」<sup>7)</sup>

この見解は、明確な法的根拠がない私費雇用の学校司書を解雇すべきだと解するのではなく、公費で雇用すべきであると解釈できる。当時の学校図書館法の附則「当分の間、司書教諭を置かないことができる」の一文によって、法的根拠をもつ司書教諭が配置されていない公立学校が多数存在した。司書教諭の代わりに、学校司書が配置されるケースが多かった当時の学校図書館の現実をふまえ、佐藤は以上のような発言をした。

東京都全国学校図書館協議会（以下、東京都 SLA）は、学校図書館職員の雇用公費化運動を展開した。東京都 SLA は、専任司書教諭の配置を東京都教育庁教育委員会（以下、都教委）に要求したわけではなく、司書教諭と学校司書の配置を要求していた。幸いにも、当時の東京都 SLA の会長が都教委に勤務した経歴があったので、行政側の理解を得ることは比較的容易であったといえよう。行政側に働きかけを行うと同時に、東京都 SLA の執行部は都立高等学校の校長会に対しても懇願した。

東京都 SLA による運動が展開される一方、都立高校に勤務していた勤務年数の浅い学校図書館職員によって、「都立高校司書懇談会」が結成され、労働組合などの支援を受けずに、独自に東京都と交渉をしていた。1959年、都議会に提出された「東京都立高等学校図書館専門職員の都費負担と職員の設置」に関する請願が採決された。

柿沼によれば、東京都 SLA や都立高校司書懇談会の運動とは別に、東京都高等学校教職員組合も司書教諭の配置を東京都に請願していた<sup>8)</sup>。このようにしてみると、制度発足以前から、立場が異なる複数の運動母体が関与していた。これらの動きが専任司書教諭制度発足後、同制度に対する評価をめぐって、学校図書館関係者の間で激しい対立を招く政治的要因であった。

なぜ、専任司書教諭の配置という形で運動が結実したのか。都立高校司書懇談会の中心的メンバーであった矢口は、その理由として、都立高等学校の校長会の意向が強く働いたと指摘している<sup>9)</sup>。配置に関して明確な法的根拠を持たない学校司書ではなく、学校図書館法で規定されている司書教諭を公費雇用し、公立学校に配置した方が適切であると都教委は判断した。学校図書館法では、司書教諭を専任にしなければならない規定は存在せず、運動を進めてきた当事者たちにとって、専任司書教諭の配置は予想外のプラスの大きな成果であった。請願運動の目標は十分に達成されたのである。しかし、非常に先進的な制度を導入するために、都教委が当時の文部省の了承を得ようとしたとき、窓口の同省担当官は渋い顔をしたといわれている<sup>10)</sup>。

### 3. 専任司書教諭制度の実際

都教委は、1960年6月に第1回の専任司書教諭採用試験（教員適性検査）を実施した。現職の学校司書（ただし、高等学校教員免許及び司書教諭資格保持者に限定）を対象に採用試験を実施し、24名が合格した。その他、新卒者などを対象とした専任司書教諭採用試験も実施し、9名が合格し、初年度は33名の

専任司書教諭を配置することになった。中学校教員免許しか持っていない現職の学校司書に対して、都教委は臨時の高等学校の仮教員免許を発行した。しかし、受験資格をもっていない高等学校卒の現職の学校司書が存在しており、仕方なく職場を去ることになった者もいた<sup>11)</sup>。専任司書教諭制度発足にさいして、当該制度を学校図書館に勤務するのが本来の目的ではなく、都立高校の教科教諭として勤務するための手段として利用する中学校教諭・私立学校教諭が採用試験を受験するのではなかろうかという懸念を学校図書館関係者は抱いた。また、先進的な制度を発足させても、学校図書館業務に対して強い意欲を持たない専任司書教諭を配置してしまうのではなかろうかという心配もあった。

都教委は、1960年以降の3ヶ年計画で都内のすべての都立高等学校に配置することを決定した（全日制の121校。ただし、定時制高等学校は除く）。制度発足の初年度、都教委は全日制の高等学校に専任司書教諭を配置するという施策をとった。なぜなら、当時の都立高等学校の定時制課程は、そのほとんどが全日制に併設されていたので、定時制専用の学校図書館をもっている実例がほとんどなかったからである<sup>12)</sup>。

以下の表1は、専任司書教諭が配置された都立高校の学校図書館の概況と専任司書教諭の属性である。これは、専任司書教諭制度が発足した翌年の1961年、東京都高等学校教職員組合が実施したアンケート調査の結果に基づくものである（1961年10月1日時点における実態調査）。専任司書教諭が配置された都立高校83校を対象に調査を実施し、その内48校から回答があった（回収率は57.8%）。東京都という大都市圏、及び第一次ベビーブーム世代の高校生という要因のため、総じて学級数が多い。一方、蔵書冊数や予算配分額に関しては、学校ごとに格差がみられる。専任司書教諭が配置されても予算ゼロの高校もみられた。しかし、蔵書冊数や予算の多寡にかかわらず、各高等学校における専任司書教諭の配置数は1名であった。この調査結果からわかるように、専任司書教諭の属性は、女性教諭が多数を占め、20代あるいは30代の若い年齢層の司書教諭が多い。このように女性が多いことが専任司書教諭に対するジェン

ダー・バイアスを生む原因となってしまったのである。

表1 専任司書教諭が配置された東京都立高等学校図書館の概況、  
及び専任司書教諭の属性（1961年度）

| 学 校 名     | 学級数 | 蔵書冊数    | 予算(円)     | 専任司書<br>教諭の<br>配 置 数 | 専任司書<br>教諭の<br>性 別 | 専任司書<br>教諭の<br>年 齢 |
|-----------|-----|---------|-----------|----------------------|--------------------|--------------------|
| 三田高等学校    | 21  | 13,000  | 560,000   | 1                    | 女性                 | 35歳                |
| 田園調布高等学校  | 18  | 9,400   | 1,030,000 | 1                    | 女性                 | 29歳                |
| 戸山高等学校    | 24  | 不 明     | 288,000   | 1                    | 女性                 | 25歳                |
| 新宿高等学校    | 24  | 9,000   | 560,000   | 1                    | 女性                 | 26歳                |
| 駒場高等学校    | 24  | 12,244  | 250,000   | 1                    | 女性                 | 27歳                |
| 目黒高等学校    | 21  | 7,098   | 610,000   | 1                    | 女性                 | 26歳                |
| 千歳高等学校    | 24  | 7,564   | 576,000   | 1                    | 女性                 | 28歳                |
| 桜町高等学校    | 24  | 火災のため焼失 | 500,000   | 1                    | 女性                 | 27歳                |
| 明正高等学校    | 29  | 6,967   | 980,000   | 1                    | 女性                 | 36歳                |
| 世田谷工業高等学校 | 18  | 6,289   | 265,320   | 1                    | 女性                 | 24歳                |
| 青山高等学校    | 24  | 11,245  | 720,921   | 1                    | 女性                 | 46歳                |
| 武蔵丘高等学校   | 21  | 8,050   | 400,000   | 1                    | 男性                 | 27歳                |
| 富士高等学校    | 22  | 6,317   | 440,000   | 1                    | 男性                 | 28歳                |
| 鷺宮高等学校    | 24  | 6,569   | 675,000   | 1                    | 男性                 | 28歳                |
| 中野工業高等学校  | 18  | 5,786   | 不 明       | 1                    | 女性                 | 24歳                |
| 西高等学校     | 24  | 13,150  | 546,000   | 1                    | 男性                 | 28歳                |
| 豊多摩高等学校   | 21  | 14,000  | 500,000   | 1                    | 女性                 | 27歳                |
| 荻窪高等学校    | 18  | 10,000  | 630,000   | 1                    | 男性                 | 32歳                |
| 杉並高等学校    | 18  | 6,500   | 700,000   | 1                    | 女性                 | 28歳                |
| 桜水商業高等学校  | 24  | 13,105  | 700,000   | 1                    | 男性                 | 31歳                |
| 石神井高等学校   | 21  | 12,000  | 720,000   | 1                    | 女性                 | 25歳                |
| 大泉高等学校    | 21  | 9,284   | 567,000   | 1                    | 女性                 | 25歳                |
| 井草高等学校    | 21  | 6,500   | 450,000   | 1                    | 男性                 | 31歳                |
| 第四商業高等学校  | 24  | 9,000   | 280,000   | 1                    | 男性                 | 29歳                |
| 小石川高等学校   | 24  | 12,000  | 700,000   | 1                    | 男性                 | 31歳                |
| 竹早高等学校    | 18  | 10,000  | 600,000   | 1                    | 女性                 | 26歳                |
| 向丘高等学校    | 18  | 7,200   | 570,000   | 1                    | 女性                 | 31歳                |
| 文京高等学校    | 23  | 9,445   | 460,000   | 1                    | 女性                 | 24歳                |
| 豊島高等学校    | 24  | 14,000  | 860,000   | 1                    | 女性                 | 28歳                |

|           |    |        |         |   |    |     |
|-----------|----|--------|---------|---|----|-----|
| 北野高等学校    | 24 | 9,407  | 650,000 | 1 | 女性 | 25歳 |
| 板橋高等学校    | 18 | 8,186  | 633,000 | 1 | 女性 | 29歳 |
| 上野高等学校    | 21 | 11,728 | 750,000 | 1 | 男性 | 26歳 |
| 忍岡高等学校    | 18 | 6,000  | 440,000 | 1 | 女性 | 24歳 |
| 台東商業高等学校  | 21 | 15,905 | 580,000 | 1 | 男性 | 26歳 |
| 上野忍岡高等学校  | 18 | 6,940  | 600,000 | 1 | 女性 | 31歳 |
| 竹台高等学校    | 18 | 9,902  | 500,000 | 1 | 女性 | 25歳 |
| 足立高等学校    | 24 | 8,633  | 720,000 | 1 | 女性 | 25歳 |
| 墨田川高等学校   | 21 | 4,094  | 不 明     | 1 | 女性 | 26歳 |
| 向島商業高等学校  | 18 | 7,000  | 650,000 | 1 | 男性 | 38歳 |
| 深川高等学校    | 24 | 7,300  | 480,000 | 1 | 女性 | 25歳 |
| 化学工業高等学校  | 18 | 4,000  | 510,000 | 1 | 男性 | 25歳 |
| 江東工業高等学校  | 18 | 4,735  | 850,000 | 1 | 男性 | 34歳 |
| 小松川高等学校   | 27 | 14,000 | 727,000 | 1 | 男性 | 28歳 |
| 第二商業高等学校  | 24 | 13,000 | 700,000 | 1 | 女性 | 33歳 |
| 武蔵高等学校    | 21 | 11,000 | 0       | 1 | 女性 | 34歳 |
| 神代高等学校    | 18 | 9,000  | 450,000 | 1 | 女性 | 28歳 |
| 小金井工業高等学校 | 24 | 7,000  | 400,000 | 1 | 女性 | 26歳 |
| 第五商業高等学校  | 24 | 8,400  | 不 明     | 1 | 男性 | 29歳 |

※東京都高等学校教職員組合による調査。都立高校司書教諭研究会編集・発行『東京都司書教諭制度研究集録』（第1集、1962年、57頁）に掲載されたデータをもとに作成。1961年10月1日の時点におけるデータである。

## 4. 専任司書教諭制度の意義と問題点

### 4.1 意義

東京都における専任司書教諭制度が発足する以前の1950年代の後半、愛知県及び高知県においても専任司書教諭は配置された。しかし、これらの配置事例では、県内すべての公立学校の学校図書館に配置されたわけではなく、特定の一部の公立学校に配置されたにすぎなかった。東京都の場合、高等学校に限定されていたが、すべての都立高等学校（全日制）に専任司書教諭が配置された。これは全国的にみても非常に先進的な制度事例であり、都教委の英断は全国各地の学校図書館関係者から高く評価された。このような東京都の取り組みは、

都内の私立高等学校にも影響を及ぼし、これに倣って専任司書教諭を配置する私立学校の図書館も登場し始めた<sup>13)</sup>。

専任司書教諭制度発足後の都教委では、学校図書館担当の指導主事として金沢孝が就任した。金沢は、現場の専任司書教諭たちをリードしながら、図書館利用指導の研究活動に力を注いだ。その結果、専任司書教諭を中心メンバーとする東京都学校図書館研究会は、レファレンスブックの研究をはじめ、『高等学校の図書館』（日本書院、1965年）、『学び方の技術：高校生の図書館活用法』（日本書院、1978年）など、その研究成果を出版物として纏める活動を展開した。東京都の元専任司書教諭の稲垣信子による実践記録『理想の学校図書館』（筑摩書房、1998年）は、専任司書教諭制度が生んだすぐれた功績のひとつである。稲垣は1966年から1987年までの21年間、都立日野高等学校に専任司書教諭として勤務した。能力主義教育政策のもとで大学受験戦争が激化し、さらに学園紛争も起こる厳しい状況の中で、専任司書教諭たちは学校図書館を活用した教育実践を生み出していった。

#### 4.2 問題点

先述の東京都高等学校教職員組合が実施したアンケート調査において、専任司書教諭の職務に関する満足度調査も実施された。その結果によると、①「非常に満足」0名、②「満足」8名、③「まあまあ満足」12名、④「不満足」19名、⑤「その他・無回答」10名という回答状況であった<sup>14)</sup>。「満足」「まあまあ満足」の合計と「不満足」という回答の合計が拮抗しており、それぞれ半数近くを占めていた。不満足の原因としては、①週1回の研究日（自宅研修日）がない、②勤務時間が長い、休憩時間もとれない、③各種の研究会・研修会に参加しにくいといった内容であった。当時の都立高校に勤務する教科教諭には、週1日の研究日（自宅研修日）が与えられ、教材研究に専念できる時間が与えられた。ところが、専任司書教諭には研究日が与えられない場合もあり、先述のアンケート調査結果によれば、半数の専任司書教諭には研究日が付与されて



いないという事実が判明した。

東京都の場合、専任司書教諭になると、教科の授業を一切受け持てないというシステムになっていた。これを周知徹底させるため、都教委は各高等学校長宛に通達を出していたが、あくまでも原則にすぎないと理解していた校長もいた<sup>15)</sup>。事実、実際には、授業を受け持つ専任司書教諭も存在していた。しかし、それはきわめて少数にすぎなかった<sup>16)</sup>。授業を受け持てないため、生徒から教師とみなされず、学校司書あるいは学校図書館担当の事務職員として認知されがちであった。一部の専任司書教諭からは、授業を受け持たないことは違法行為であるというクレームが出された。このクレームは教育委員会に対してのみならず、労働組合など各方面に対してもなされた。

専門職として採用された専任司書教諭であるにもかかわらず、現実には「図書部長の手足」<sup>17)</sup>という見方もあった。つまり、専任司書教諭は教員経験が浅い若手教員ばかりなので、ベテランの図書部長（図書館主任・図書主任）の部下という位置づけにならざるをえなかったのである。教員社会には歴然とした年功序列によるヒエラルキーがあり、「若い司書教諭を部長にすれば校内秩序が乱れる」<sup>18)</sup>という認識が支配的であった。専任司書教諭は教諭としてのアイデンティティを確立できていないので、学校図書館の係教諭よりも下に位置づけであるという認識もあった<sup>19)</sup>。専任司書教諭を図書部長（図書館主任・図書主任）にして、名実ともに学校図書館の専門職として位置づけようとする理念が東京都の当該制度には見られなかった。それらに拍車をかけるように、専任司書教諭に対するジェンダー・バイアスも存在した。

図書館界の専門雑誌『図書館雑誌』や『学校図書館』に、東京都の複数の専任司書教諭からの投書が相次ぎ、学校図書館現場からの内部告発もなされた<sup>20)</sup>。たった一人の専任司書教諭の人手によって、選書・図書分類・目録作成・読書指導など、図書館業務のすべてをこなすという過重労働のため、図書購入のための予算で学校司書を雇用する学校図書館もあった<sup>21)</sup>。司書教諭を専任化しても、ワン・パースン・ライブラリーでは学校図書館経営は成立しないこともあ

きらかになった。学校司書を雇用しても、司書教諭・学校司書という近接専門職同士の衝突や葛藤も生じた。1960年度から専任司書教諭制度が発足したわけであるが、わずか1年を経過した時点で、専任司書教諭を辞めたいと思う者も現れた<sup>22)</sup>。このような学校図書館業務の過酷さは周囲から全く理解してもらえず、「先生というのに、授業をしていない。楽をしている」という専任司書教諭に対する中傷もあった<sup>23)</sup>。職場において疎外感を抱きながら、孤立無援の専任司書教諭は悩み苦しむことになったのである。

専任司書教諭は教科の授業を担当できず、学校図書館にこもって終日図書館業務に従事することになる。職員室に用事があって、長居すればサボタージュであると同僚教員から非難される<sup>24)</sup>。同僚教員とのコミュニケーションもとりにくくなる。いきおい、校長、教頭、教科教諭、司書教諭という序列化が自然発生した。「司書教諭は図書館専門職であると同時に教育専門職でもある」という認識が教員間において非常に希薄だったのである。ワン・パースン・ライブラリーであるため、職員会議に出席することも困難で、会議に出席するためには学校図書館を閉館しなければならないという問題を絶えず抱えていた。「シショ（司書）」と「シヨシ（書誌）」の峻別ができない同僚教員も存在したので、図書館ではなく、まず「図書観」のPR活動に務めなければならないと考える専任司書教諭もいた<sup>25)</sup>。一般の教科教諭の図書館用語に対する知識の乏しさが窺われる。

専任司書教諭は、教科に関する免許プラス司書教諭資格を保持していた。学校図書館専従の専任司書教諭のまま勤続すると、高等学校二級免許が一級免許に更新されず、校長・教頭などの管理職に昇格できないという指摘もなされたので、専任司書教諭の処遇に対する不満が拡大した。しかし、実際には専任司書教諭を経て、後になって校長に昇進した教諭も存在していたのである<sup>26)</sup>。

## 5. 学校図書館行政と専任司書教諭制度

### 5.1 学校図書館法と専任司書教諭制度

学校図書館法(昭和28年8月8日 法律第185号)では以下のように謳われている。

(司書教諭)

第5条 学校には、学校図書館の専門的職務を掌らせるため、司書教諭を置かなければならない。

2 前項の司書教諭は教諭をもつて充てる。(以下省略)

専任司書教諭制度を発足した都教委に対して当時の文部省は、教科教諭採用ではなく、別枠採用する試験制度は法的に見て正しくないと指導した<sup>27)</sup>。当時の文部省による上記の第5条の法解釈は、教科教諭として採用した者に対して、免許教科の授業を担当させながら、その授業時間数を軽減させる、すなわち兼任司書教諭という形で補職辞令を発するべきであるというものであった。

1959年に文部省が出した学校図書館基準では、児童・生徒数が450名以上の学校には専任司書教諭を配置することになっていた。学校図書館基準は行政上の指導基準に過ぎず、同基準では専任司書教諭の定義が明確になっていないという問題をはらんでいる。東京都の事例の場合、採用方法それ自体に適切性を欠いたとしても、専任司書教諭を配置することは法令から著しく逸脱したものではなく、むしろ合法的な範囲内であると考ええる。

学校図書館法が成立するさい、司書教諭は任用資格制ではなく免許制の法案が提出されていた。しかし、これは幻の法案となり、残念ながら成立には至らなかった。免許制である以上、司書教諭は職務分掌(校務分掌)の充て職ではなく、学校教育法及び教育職員免許法上では必置職種として位置づけられていたのである。このような学校図書館法の成立過程を鑑みると、文部省は超党派

の議員立法であった学校図書館法の立法者意思を無視していたのである。先述の専任司書教諭の別枠採用に関して、文部省の都教委に対する行政指導の背景には以上のような事情があった。

## 5.2 教職員定数問題と専任司書教諭制度

次に、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（昭和36年11月6日 法律第188号。以下、高校標準定数法）」と専任司書教諭制度の関係をみていく。

東京都立高等学校に専任司書教諭が配置された1960年、高校標準定数法はまだ制定されておらず、第一次ベビーブームがもたらした「すし詰め学級」によって、数多くの教職員や児童生徒は劣悪な教育条件を強いられていた。地域による教育格差をなくし、教育の機会均等を保障するために高校標準定数法が制定された。1960年代の東京都の場合、国が定めた法律に準拠するのではなく、都教委独自の教職員定数を設定し、それに基づき公立学校に教職員を配置した。

1961年に高校標準定数法が成立したさい、当時の文部省の内藤初等中等教育局長は、同法によって増加した教員定数の枠内で、司書教諭の発令をしてよいと公式発言した<sup>28)</sup>。ただし、内藤は定数の枠外で発令する専任司書教諭の是非に関しては明言を避けたのである。

表2は、専任司書教諭採用試験を廃止した1967年度の東京都における教職員の充足状況である。専任司書教諭は、表2の「教諭等」の区分に含まれる。「事務職員」に関しては国が定めた定数よりも多くなっていたが、「養護教諭等」の定数に関しては不足していた。国の定数では、養護教諭は生徒数1,200名につき1名である（2,400名以上の生徒数の場合は1学校につき2名配置）。それに対して、都教委の定数は1学校につき1名であった。つまり、生徒数の多寡にかかわらず、養護教諭を各学校につき1名配置していた。ひるがえって、専任司書教諭については、1960年度以降、都教委が教諭定数1名の加配を実施してきたのである。定数措置をしたうえで、専任司書教諭に教科の授業を受け持たせ

なかったのは、学校図書館業務に専念できるようにするための行政側による条件整備であった。

このような東京都独自の定数措置に関して、学校図書館法制定直後の1953年、すでに文部省はこれを是認・推奨するような見解を示していた。「学校図書館法に関する質疑応答」(誌上)において、「定員増加をしないと、法律(筆者注 学校図書館法)によって、事務量のみ加重することになりはしないか」という質問に対して、当時の文部省は以下のように回答した。

「人員増の措置を講ずる必要があることには同感であるが、定員の問題は教員全体にかかわることであるから、教員全体の問題としてとりあげられなくてはならない。しかし、このことは非常に困難な事情にあることは各位もご承知の通りである。各教育委員会におかれて、何らかの方法を講じて、事実上、この問題の解決を促進してゆくよう御考慮をお願いしたい。」<sup>29)</sup>

このような当時の文部省の認識は、教育行政の地方分権の尊重という解釈ができる反面、学校図書館法において司書教諭を必置職種として明確に位置づけていなかったにもかかわらず(学校図書館法付則2項(「当分の間、司書教諭を置かないことができる」))、その配置責任を教育委員会に一方的に押しつけて転嫁した、という解釈も可能である。ちなみに、文部省がこの見解を表明した翌年の1954年、日本教職員組合は司書教諭の専任化をめざすべく、定数措置の要求を同省に提出した。

表2 高校標準定数法に基づく教職員定数と東京都が定めた教職員定数の比較、及び充足状況(1967年度)

|         | 都立高等学校(全日制)   |        |      |        |
|---------|---------------|--------|------|--------|
|         | 高校標準定数法に基づく定数 | 東京都の定数 | 過不足数 | 充足率    |
| 校 長     | 143           | 143    | 0    | 100.0% |
| 教 諭 等   | 6,736         | 6,736  | 0    | 100.0% |
| 養護教諭等   | 140           | 111    | △29  | 79.3%  |
| 事 務 職 員 | 477           | 539    | 62   | 113.0% |
| 合 計     | 7,496         | 7,529  | 33   | 100.4% |

※東京都教育庁総務部調査課編集・発行「東京都の教育の現状と課題昭和42年度」の183頁のデータをもとに作成。

## 6. 採用試験廃止にともなう専任司書教諭制度の縮小化

以下の表3は、1965年度から1967年度にかけての東京都専任司書教諭採用試験（教員適性検査）の志願状況と合格者数の推移である。表3からもわかるように、年々、専任司書教諭の志願者数・受験者数・合格者数は減少した。制度発足当初は新卒のみならず、民間企業からの転職者もあったが、専任司書教諭に対する魅力が感じられなくなったことが志願者数・受験者数減少の要因のひとつといえるだろう。司書教諭講習を修了して受験する者ばかりではなく、大学において、専門の学科（たとえば、慶應義塾大学文学部図書館情報学科など）に所属しながら、図書館情報学を学修したうえで採用試験を受験する新卒者も存在した。しかし、先述したような問題点が顕在化した結果、教え子の専任司書教諭採用試験の受験を反対した大学教員も存在した<sup>30)</sup>。

1967年、東京都高等学校教職員組合の中に、専任司書教諭制度の問題を専門に検討する委員会「司書教諭対策委員会」が設置された。この委員会では、議論を重ねた結果、「教科教諭への職種変更や兼任司書教諭を希望する者の希望がかなうように運動を強化する」という方針を決定した<sup>31)</sup>。しかし、都教委は労使間の十分な話し合いの場をもたないまま、専任司書教諭採用試験の廃止を決定した。組合との団体交渉の席上で、都教委側は、専任司書教諭の採用試験制度を廃止した理由として人件費の抑制を指摘した<sup>32)</sup>。専任司書教諭の場合、教育職であり、一般行政職（事務職）よりも高い俸給体系になる。学校司書に相当する「業務員（当時の職名）」を雇用すれば、安い俸給体系で学校図書館職員を雇用することができるからである。折しも同年には、高校標準定数法が改正され、学校図書館担当の事務職員が定数枠に入るようになったのである。1968年2月、東京都高等学校図書館研究会は、都教委に対して専任司書教諭の継続配置の要望書を提出した。しかし、都教委側はこの要望を受け入れなかった。

専任司書教諭の間で、司書教諭のあり方をめぐって「専任・兼任論争」が起きたが、主導権を握った多数派は兼任司書教諭を支持したのである。専任司書

教諭を配置した高等学校では、授業を受け持ちたい専任司書教諭に対しては兼任司書教諭への変更が容認された。異動及び依願退職した専任司書教諭の補充人事（専任司書教諭の新規採用及び専任司書教諭同士の配置転換）は実施されず、2002年度を最後に東京都の都立高等学校から専任司書教諭は姿を消したのである。

表3 専任司書教諭採用試験の志願者数・受験者数・合格者数の推移

| 種別<br>年度 | 志 願 者 数 |    |    | 受 験 者 数 |    |    | 合 格 者 数 |    |    |
|----------|---------|----|----|---------|----|----|---------|----|----|
|          | 男性      | 女性 | 合計 | 男性      | 女性 | 合計 | 男性      | 女性 | 合計 |
| 1965年度   | 30      | 42 | 72 | 29      | 35 | 64 | 7       | 14 | 21 |
| 1966年度   | 17      | 23 | 40 | 17      | 22 | 39 | 3       | 4  | 7  |
| 1967年度   | 14      | 19 | 33 | 12      | 14 | 26 | 1       | 3  | 4  |

※東京都教育庁編集・発行の『昭和41年東京都の現状と分析（教育庁年次報告書）』の146頁、『昭和42年度東京都の教育の現状と課題（教育庁年次報告書）』の100頁、『東京都の教育環境（昭和43年度教育庁年次報告書）』の80頁に掲載されたデータをもとに作成。

## 7. おわりに

東京都において1950年代から展開された学校司書の雇用公費化運動は、専任司書教諭制度の発足という形で結実し、それは学校図書館法の原案（いわゆる「幻の学校図書館法」）の立法者意思を尊重した優れた制度として期待された。愛知県と同様、高度経済成長の恩恵を受け、財政的に恵まれていた地方自治体であった東京都は学校図書館振興策として専任司書教諭を配置した。しかし、1967年度の新規採用が最後となり、以後採用試験は廃止された（既配置者は原則として存続）。それにともない当該制度は縮小化され、採用試験が復活されることもなく、崩壊への道を歩むことになる。同年度は東京都立高等学校の入試に学校群制度が導入された年でもあり、都立高等学校の教育転換期であったといえよう。制度発足後、わずか10年も経ていない間に、一部の専任司書教諭当事者たちによる当該制度に対する不満が鬱積し、優れた教育実践が生まれたというプラスの効果があったにもかかわらず、マイナスの側面の方が著しく顕在

化してしまった。専任司書教諭の概念及びその役割に関して十分な議論がなされないまま、専任司書教諭当事者たちの関心は自らの処遇・身分問題へシフトしてしまったのである。

東京都の専任司書教諭制度の場合、図書部長（図書館主任・図書主任）の指導・助言を受けながら、専任司書教諭が職務を遂行したという実態からもわかるように、専門職とは言い難い側面があった。このように、学校図書館関係者の期待を裏切るような予期せぬ当該制度の実態があった。専任司書教諭は、同僚教員などから教諭として認知されないという当該制度の盲点も存在した。

1960年代半ば以降の東京都は、美濃部亮吉知事によって革新都政が始まった時期でもあった。美濃部知事による図書館政策では、公立（公共）図書館の整備充実を図るための振興策が立案され、1970年代には実施されていった。しかし、学校図書館行政はこのような図書館政策とは一線を画し、単に都教委の学校教育行政のひとつの中に組み込まれていたにすぎなかった。

当時の文部省は、司書教諭の配置に関して、各地方自治体の教育委員会の裁量に委ねる一方、専任司書教諭を都内のすべての全日制の都立高等学校に配置するというきわめて先進的な東京都の取り組みに対してはむしろ否定的であった。ここに1950～60年代の文部省による学校図書館行政の問題点が凝縮されている。文部省は行政指導の一貫性が欠如していたのである。

今後の研究課題は大きく分けて以下の2つである。まず、1970年代以降、東京都における学校図書館職員制度がそのように変容し、その中で専任司書教諭がどのような教育活動を実践してきたのかを検証することである。この点に関しては、当時の学校図書館関係者に対してさらなる聞き取り調査等を実施し、詳細な検証が必要である。次に、東京都以外で専任司書教諭が配置された高知県や沖縄県などの地方自治体における学校図書館職員配置政策の研究である。これらの地方自治体における学校図書館職員配置政策の比較検討（歴史研究・事例研究）によって、今後の日本における学校図書館職員制度のデザインを考えていくうえでの示唆的な知見が得られるであろう。また、長倉が指摘してい



るように、従来の日本における学校図書館行政研究は、学術研究というよりも、むしろ学校図書館法付則2項(「当分の間、司書教諭を置かないことができる」)の撤廃を推進するための運動基盤を求めることに主眼が置かれてきた<sup>33)</sup>。しかし、1997年の学校図書館法改正によって、この付則は部分的に撤廃された。学校図書館行政及び学校図書館職員制度に関する研究のパラダイム転換がもためられている。

#### 〈付 記〉

本稿は、2006年度の九州国際大学経済学部個人特別研究費の成果によるものである。

#### 註)

- 1) 鳥取県教育委員会に対するヒアリング(2007年2月22日)によれば、2005年度の専任司書教諭配置校は米子市立住吉小学校と鳥取市立若葉台小学校の2校、2006年度は湯梨浜町立羽合小学校と鳥取市立美保小学校の2校であった。それらの4校は学級数18以上の大規模校であった。ちなみに、専任司書教諭が配置されていない鳥取県内のすべての公立学校では兼任司書教諭が必ず配置されている。現行の学校図書館法では、11学級以下の小規模校には司書教諭(専任または兼任)の配置が必置ではなく、各学校の裁量による任意配置となっている。
- 2) 岩手県教育委員会に対するヒアリング(2007年3月20日)によれば、奥州市立水沢小学校、奥州市立南小学校、北上市立黒沢尻北小学校、紫波町立紫波第一中学校の4校に専任司書教諭が配置された。岩手県の場合、小学校は27学級以上、中学校は22学級以上の大規模校に配置された。
- 3) 1950年代後半から1960年代前半にかけて、愛知県・高知県・徳島県の公立学校に専任司書教諭が配置され、全国的に注目された。愛知県の配置事例に関しては以下の拙稿を参照されたい。安藤友張「1950-60年代の愛知県における専任司書教諭の配置」『同志社図書館情報学』同志社大学図書館司書課程、第17号、2006年7月、pp.1-16。1980年代に入ると、千葉県市川市の公立学校にも専任司書教諭が配置された。同市の場合、今日に至るまで、学校図書館と公立(公共)図書館とのネットワーク化など、優れた実践を残してきた。

- 4) 学術的視点に基づく先行研究としては、舟見や柿沼による以下の研究がある。
  - ・舟見明美「1960年代に実施された東京都司書教諭制度に関する研究」図書館情報大学「先導的 school 図書館モデルに関する研究」チーム『先導的 school 図書館モデルに関する研究報告書』2004年3月, pp.47-54.
  - ・柿沼隆志「日本における school 図書館専門職員の諸問題」『Library and Information Science』三田図書館情報学会, No.11, 1973年12月, pp.89-103.
- 5) たとえば、以下のような著作が例として挙げられる。日本 school 図書館教育協議会編『21世紀の school 図書館：情報化・専任司書教諭・学図法改正』労働教育センター, 1999年.
- 6) 制度発足に至る経緯に関しては、主に以下の文献を参照した。
  - ・長代重春「各県 SLA30年の歩みー2ー 東京都 school 図書館協議会」『school 図書館』全国 school 図書館協議会, No.368, 1981年6月, pp.64-68.
  - ・矢口洋子「東京都の司書教諭制度の誕生まで」『図書館雑誌』日本図書館協会, Vol.79, No.7, 1985年7月, pp.385-387.
  - ・全国 school 図書館協議会『school 図書館50年史』編集委員会編『school 図書館50年史』全国 school 図書館協議会, 2004年.
- 7) 佐藤三樹太郎「地財法の改正と school 司書」『school 図書館』全国 school 図書館協議会, 128号, 1961年6月, pp.11-12.
- 8) 前掲, 柿沼論文, p.93.
- 9) 前掲, 矢口論文, p.387.
- 10) 廣松邦子「東京都の専任司書教諭制度をめぐって」『現代の図書館』日本図書館協会, Vol.32, No.1, 1994年3月, p.45.
- 11) 元専任司書教諭のB氏に対するヒアリング (2006年10月10日)。
- 12) 東京都立教育研究所編集・発行『東京都教育史稿 戦後 school 教育編』1975年, p.683.
- 13) 柿沼隆志著『school 図書館の運営』日本図書館協会, 2004年, p.13.
- 14) 都立高校司書教諭研究会『東京都司書教諭制度研究集録』第1集, 1962年, p.52.
- 15) 前掲, 廣松論文, p.49.
- 16) 元専任司書教諭A氏に対するヒアリング (2006年3月13日)。
- 17) 「座談会 school 図書館法をめぐる諸問題」『図書館雑誌』日本図書館協会, Vol.64, No.9, 1970年9月, p.429. これは司書教諭及び school 司書による匿名の座談会である。
- 18) 同上, p.429.
- 19) 前掲, 『東京都司書教諭制度研究集録』p.11.

- 20) たとえば、芙蓉子「『専任』ということ」『学校図書館』全国学校図書館協議会, 123号, 1961年1月, pp.63-65. これは匿名希望の投書であり、芙蓉子はペンネームである。
- 21) 菅井光男「学校図書館の専任司書教諭となって」『図書館雑誌』日本図書館協会, Vol.59, No.7, 1965年7月, pp.266-267.
- 22) 品川正義「『専任』司書教諭制度の諸矛盾をうったえる」『図書館雑誌』日本図書館協会, Vol.55, No.11, 1961年11月, p.363.
- 23) 土屋隆, 天道佐津子, 安井久世「司書教諭の役割とは何か: 東京都の司書教諭制度を語る」『学校図書館』全国学校図書館協議会, 562号, 1997年8月, p.82.
- 24) 前掲, 品川論文, p.363.
- 25) 平賀増美「司書教諭になるまで」『学校図書館』全国学校図書館協議会, 120号, 1960年10月, p.65.
- 26) 元専任司書教諭のA氏に対するヒアリング (2006年3月13日)。
- 27) 岡山寿子「東京都の司書教諭制度小史」『軌跡』東京都高等学校教職員組合司書教諭対策委員会, 第5集, 1997年, p.69.
- 28) 『学校図書館速報版』全国学校図書館協議会, 262号, 1961年11月15日, p.1.
- 29) 文部省初等中等教育局中等教育課編『学校図書館時報』No.3, 1953年11月, p.10.
- 30) 元専任司書教諭のB氏に対するヒアリング (2006年10月10日)。
- 31) 前掲, 岡山論文, p.68
- 32) 元専任司書教諭のA氏に対するヒアリング (2006年3月13日)。
- 33) 長倉恵美子「わが国の学校図書館行政とその施策」日本図書館学会研究委員会編『論集・図書館学研究の歩み 日本における図書館行政とその施策』第8集, 1988年9月, 日外アソシエーツ, p.183.